



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日
東・名

上場会社名 株式会社ヨシックス 上場取引所
 コード番号 3221 URL <https://www.yossix.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)吉岡 昌成
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室室長(氏名)松岡 龍司 (TEL)052(932)8431
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,697	—	△2,195	—	△1,298	—	△1,269	—
2020年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2021年3月期 △1,269百万円 (—%)		2020年3月期 —百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△122.99	—	△17.9	△11.8	△22.6
2020年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益

2021年3月期

—百万円

2020年3月期

—百万円

(注) 当社は2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,269	6,391	56.7	619.18
2020年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本

2021年3月期

6,391百万円

2020年3月期

—百万円

(注) 当社は2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	66	△793	216	4,719
2020年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	247	14.7	3.7
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）株式会社ヨシックスフーズ 除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	10,322,200株	2020年3月期	10,321,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	309株	2020年3月期	261株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,321,391株	2020年3月期	10,317,261株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,925	△57.6	△1,372	—	△651	—	△602	—
2020年3月期	18,709	4.3	2,036	△2.3	2,353	△2.0	1,256	△18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△58.36	—
2020年3月期	121.83	121.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2021年3月期	10,679	66.1	7,058	66.1	683.80	683.80		
2020年3月期	10,789	72.1	7,784	72.1	754.24	754.24		

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,058百万円 2020年3月期 7,784百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の業績予想を開示していません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書.....	5
連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、会社分割による持株会社体制へ移行しており、株式会社ヨシックスの飲食事業を設立した子会社「株式会社ヨシックスフーズ」に、建築事業を設立した子会社「株式会社ヨシオカ建築」へ承継し、同社を連結子会社とした連結決算に移行しております。そのため、前連結会計年度において連結財務諸表を作成していないことから、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、2020年4月に政府より緊急事態宣言が発出され、国内消費は大きく落ち込みました。同宣言解除後は経済活動が段階的に再開し、政府主導の景気対策も講じられてきました。しかしながら、2021年1月には1都2府8県を対象とする緊急事態宣言が再発出され、3月には緊急事態宣言解除されたもののリバウンドが懸念されるなど新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないなど、極めて厳しい状況が続いております。

外食業界におきましては、政府および各自治体からの会食の自粛要請や休業要請及び営業時間短縮要請によって来店客数が減少し、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下、当社グループでは商品の品質向上や接客をはじめとした店舗力底上げを最重要課題とし、様々な施策に取り組んでまいりました。さらに、新エリアとして茨城県、島根県に出店し、新業態として鉄板にのったニュースタイルの焼鳥屋「焼きとりてっぱん」を名古屋市東区にオープンいたしました。また、政府、自治体からの休業や営業時間短縮等の要請に誠実に対応する一方、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として従業員の健康管理の徹底、換気及び感染防止のための消毒用アルコールの設置などの衛生対策に取り組んでまいりました。

「や台ずし」業態は新規出店12店舗、業態転換8店舗を実施し、店舗数が264舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の80.7%を占め、当業態の売上高は8,272百万円となりました。

均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は、新規出店1店舗を実施し、店舗数が50店舗となり、総店舗数の15.3%を占め、当業態の売上高は1,156百万円となりました。

また、2020年4月から2020年5月における全店休業期間及び時短営業期間に対応した雇用調整助成金の申請に伴い、雇用調整助成金483百万円を受領いたしました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店13店舗、業態転換11店舗、退店29店舗を実施し、当連結会計期間末の店舗数は327店舗（フランチャイズ含む）となりました。また、連結会計期間における売上高は9,697百万円、営業損失は2,195百万円、経常損失は1,298百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は1,269百万円となりました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は11,269百万円、負債は4,877百万円、純資産は6,391百万円であり、自己資本比率は56.7%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては7,908百万円となり、その主な内訳は現金及び預金6,299百万円及び未収還付法人税等642百万円であります。

(固定資産)

固定資産につきましては3,360百万円となり、その主な内訳は建物及び構築物2,027百万円及び土地367百万円であります。

(流動負債)

流動負債につきましては3,983百万円となり、その主な内訳は未払金987百万円及び未払法人税等801百万円であります。

(固定負債)

固定負債につきましては894百万円となり、その主な内訳は役員退職慰労引当金421百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては6,391百万円となりました。その主な内訳は利益剰余金5,690百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、4,719百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は66百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,634百万円及び未払消費税等の増加額533百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は793百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出601百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は216百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円及び長期借入金返済による支出159百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の業績予測につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難な為、未定としております。

新型コロナウイルス感染対策による外出自粛要請、店舗の休業及び時短営業要請は当社業績に多大な影響を与えます。業績予想につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内において事業を展開しており、海外での活動がないことから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)	
当連結会計年度 (2021年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,299,509
売掛金	270,710
原材料及び貯蔵品	137,842
未収還付法人税等	642,266
その他	558,240
流動資産合計	7,908,568
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,027,807
土地	367,269
その他(純額)	140,234
有形固定資産合計	2,535,311
無形固定資産	
投資その他の資産	
繰延税金資産	268,066
その他	553,509
投資その他の資産合計	821,575
固定資産合計	3,360,447
資産合計	11,269,016
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	406,871
1年内返済予定の長期借入金	130,405
未払金	987,359
未払法人税等	801,949
未払消費税等	767,311
預り金	658,577
その他	230,869
流動負債合計	3,983,343
固定負債	
長期借入金	260,432
役員退職慰労引当金	421,443
その他	212,621
固定負債合計	894,496
負債合計	4,877,839
純資産の部	
株主資本	
資本金	335,989
資本剰余金	364,094
利益剰余金	5,690,751
自己株式	△625
株主資本合計	6,390,209
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	966
その他の包括利益累計額合計	966
純資産合計	6,391,176
負債純資産合計	11,269,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
売上高	9,697,002
売上原価	3,364,360
売上総利益	6,332,641
販売費及び一般管理費	8,527,717
営業損失(△)	△2,195,075
営業外収益	
協賛金収入	291,128
雇用調整助成金	483,255
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	97,880
その他	24,594
営業外収益合計	896,858
営業外費用	
支払利息	247
その他	65
営業外費用合計	313
経常損失(△)	△1,298,530
特別利益	
固定資産売却益	4,392
受取補償金	41,851
その他	4,885
特別利益合計	51,129
特別損失	
固定資産除却損	55,339
減損損失	331,920
特別損失合計	387,259
税金等調整前当期純損失(△)	△1,634,660
法人税、住民税及び事業税	29,825
法人税等還付税額	△298,214
法人税等調整額	△96,806
法人税等合計	△365,195
当期純損失(△)	△1,269,464
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,269,464

(連結包括利益計算書)

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)		△1,269,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△68
その他の包括利益合計		△68
包括利益		△1,269,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△1,269,533

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	335,894	363,999	7,084,067	△515	7,783,445
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	95	95			190
剰余金の配当			△123,851		△123,851
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,269,464		△1,269,464
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	95	95	△1,393,316	△109	△1,393,235
当期末残高	335,989	364,094	5,690,751	△625	6,390,209

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,035	1,035	7,784,480
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			190
剰余金の配当			△123,851
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,269,464
自己株式の取得			△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	△68	△68
当期変動額合計	△68	△68	△1,393,304
当期末残高	966	966	6,391,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,634,660
減価償却費	393,525
減損損失	331,920
受取利息及び受取配当金	△1,275
支払利息	247
固定資産売却益	△4,392
固定資産除却損	55,339
受取補償金	△41,851
雇用調整助成金	△483,255
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△97,880
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,607
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,932
未払金の増減額 (△は減少)	291,750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	533,057
その他	195,056
小計	△557,588
利息及び配当金の受取額	1,275
利息の支払額	△247
法人税等の支払額	△192
補償金の受取額	41,851
雇用調整助成金の受取額	483,255
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	97,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△240,000
固定資産の取得による支出	△601,669
固定資産の売却による収入	4,392
差入保証金の差入による支出	△14,909
差入保証金の回収による収入	38,380
その他	19,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△159,576
株式の発行による収入	190
自己株式の取得による支出	△109
配当金の支払額	△124,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511,332
現金及び現金同等物の期首残高	5,230,841
現金及び現金同等物の期末残高	4,719,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2020年9月11日開催の取締役会において承認された吸収分割契約に基づき2021年1月1日付で持株会社体制へ移行し、当社の飲食事業及びこれに関連する事業を当社100%出資の子会社「株式会社ヨシックスフーズ」に、建装事業及びこれに関連する事業を当社100%出資の子会社「株式会社ヨシオカ建装」へ承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業、対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 飲食事業及びこれに関連する事業

吸収分割会社	株式会社ヨシックス
対象事業の内容	飲食事業及びこれに関連する事業
吸収分割承継会社	株式会社ヨシックスフーズ

② 建装事業及びこれに関連する事業

吸収分割会社	株式会社ヨシックス
対象事業の内容	建装事業及びこれに関連する事業
吸収分割承継会社	株式会社ヨシオカ建装

(2) 企業結合日

2021年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ヨシックスフーズ及び株式会社ヨシオカ建装を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「赤ちゃんからおじいちゃん、おばあちゃんまで楽しくすごせる心・食・居を演出する」という企業理念のもと、「あたりまえや」を当りに掲げ、居酒屋チェーンの直営による経営、フランチャイズによる店舗展開を行う飲食事業及び飲食店建築を中心とした建装事業を主な事業内容としております。

外食業界におきましては、人材需給の逼迫に伴う人件費や採用コストの上昇、消費税率引き上げの影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による来店客数の減少等、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような厳しい経営環境においても積極的な出店戦略等により、持続的に成長を続けることで「日本一の居酒屋チェーン」を目指しており、そのためには中核である飲食事業「や台やグループ」の一層の業容拡大に加え、祖業である建装事業の更なる発展及び現在の当社事業範囲にとらわれない新事業への進出、創出が重要であると考えております。

今般、当社を更に発展させ、持続的な成長を続けていくためには、各事業部門における責任と権限の明確化による指揮命令系統の確立により、経営のスピードを更に引き上げることでグループ経営体制を強化することが必要であると考え、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは「飲食事業」及び「建装事業」を行っております。当社報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントは重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外のサービスの区分の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	619.18円
1株当たり当期純損失金額(△)	△122.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,269,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,269,464
普通株式の期中平均株式数(株)	10,321,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。